

〈すしん〉景況レポート

No.19 2022年1月

CONTENTS

景気動向調査	1
2021年10～12月期実績、2022年1～3月期予想	
全業種総合	業況判断・収益DIは悪化、売上額DIは改善 来期は業況判断DIは改善、売上額・収益DIは悪化する見込み
製造業	業況判断DIは悪化、売上額・収益DIは改善 来期は業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化する見込み
非製造業	
◇卸売業	業況判断DIは改善、売上額・収益DIは悪化 来期は業況判断・売上額DIは改善、収益DIは悪化する見込み
◇小売業	業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善 来期は業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化する見込み
◇サービス業	業況判断DIは横ばい、売上額DIは改善、収益DIは悪化 来期は業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善する見込み
◇建設業	業況判断・収益DIは悪化、売上額DIは改善 来期は業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化する見込み
特別調査 2022年(令和4年)の経営見通し	5
●2022年の日本の景気見通しは「やや悪い」が42.1%	
●2022年の自社の業況(景気)見通しは過半数の54.0%が「普通」	
●2022年における自社の売上額の伸び率は、2021年に比べて「変わらない」が48.9%	
●自社の業況が上向き転換点は「1年後」が21.5%で最多	
●原材料・仕入(調達)価格上昇への対応は「経費の削減」が42.7%	

地域をつなぎ、地域と共に歩む



須賀川信用金庫

景気動向調査

2021年10～12月期実績、2022年1～3月期予想

概況









































業況判断DIは悪化、 来期はわずかに改善する見込み

今期の全業種業況判断DIは、▲21.5と前期から2.2ポイントの悪化となった。

製造業は前期比3.1ポイント悪化し▲6.2、卸売業は同12.5ポイント改善し0.0、小売業は同9.6ポイント改善し▲20.8、サービス業は前期と変わらず▲30.0、建設業は同0.3ポイント悪化し9.5となった。卸売業の業況判断DIは集計を開始してから初めてマイナスを脱した。

来期の全業種業況判断DIは▲21.3で、今期比+0.2ポイントとわずかな改善を見込んでいる。

業種別では卸売業・サービス業で改善を見込んでいるが、それ以外の業種では悪化を見込んでいる。

業況DI	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月 (予想)	方向
全 体	 ▲30.6	 ▲19.3	 ▲21.5	 ▲21.3	
製 造 業	 ▲20.3	 ▲3.1	 ▲6.2	 ▲9.2	
非製造業	 ▲23.3	 ▲16.7	 ▲11.6	 ▲13.4	
卸 売 業	 ▲33.3	 ▲12.5	 0.0	 6.3	
小 売 業	 ▲31.1	 ▲30.4	 ▲20.8	 ▲27.0	
サービ業	 ▲36.7	 ▲30.0	 ▲30.0	 ▲26.0	
建 設 業	 0.0	 9.8	 9.5	 3.8	
不動産業	 ▲40.0	 ▲40.0	 0.0	 0.0	

低調 ←      → 好調

調査要領

1. 調査時期 2021年12月上旬～中旬
2. 調査対象 須賀川・岩瀬地区・石川地区の当金庫取引先(法人・個人事業者)
3. 調査方法 各営業店職員による聞き取り調査
4. 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業の全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断DI)を中心として分析を行った。

	調査先	回答先	回答率
製 造 業	67	65	97.0%
卸 売 業	18	16	88.9%
小 売 業	49	48	98.0%
サービ業	52	50	96.2%
建 設 業	56	53	94.6%
不 動 産 業	5	5	100.0%
合 計	247	237	96.0%

全業種総合

●今期(10-12月)

業況判断・収益DIはともに悪化、売上額DIは改善

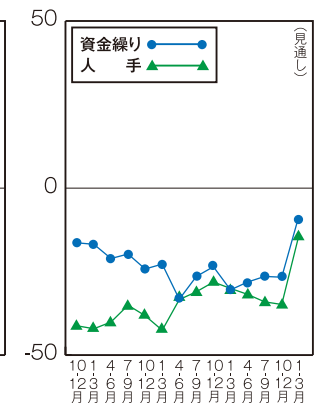
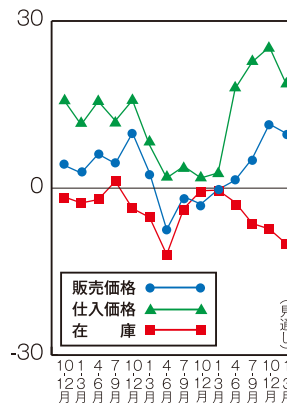
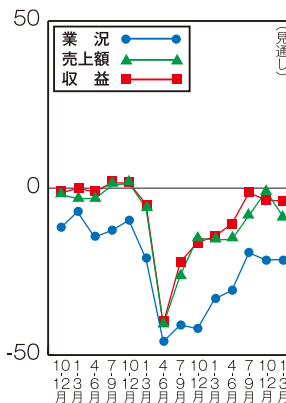
今期の全業種業況判断DI(良い-悪い)は、前期比2.2ポイント悪化し▲21.5となった。売上額DI(増加-減少)は同7.3ポイント改善の▲0.8、収益DI(増加-減少)は同2.1ポイント悪化の▲3.4となった。販売価格DI(上昇-下降)は同6.2ポイント上昇の11.4、仕入価格DI(上昇-下降)は同2.7ポイント上昇の25.3となった。在庫DI(過剰-不足)は同1.0ポイント低下の▲7.5となった。資金繰りDI(楽-苦しい)は同0.2ポイント悪化の▲24.3となった。借入れを実施した企業の割合は16.0%であった。雇用面では、人手DI(過剰-不足)は同0.7ポイント低下の▲31.6と、人手不足とする企業の割合は依然として高水準が続いている。また、設備投資を実施した企業の割合は14.4%であった。

	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月 (予想)	方向
業況判断	▲30.6	▲19.3	▲21.5	▲21.3	↗
売上額	▲15.3	▲8.1	▲0.8	▲8.5	↘
収益	▲10.6	▲1.3	▲3.4	▲3.8	↘
販売価格	1.3	5.2	11.4	9.7	↘
仕入価格	17.8	22.6	25.3	18.5	↘
在庫	▲2.7	▲6.5	▲7.5	▲10.2	↘
資金繰り	▲25.6	▲24.1	▲24.3	▲8.0	↗
人手	▲28.9	▲30.9	▲31.6	▲13.2	↗

●来期(1-3月)

業況判断DIは改善、売上額・収益DIはともに悪化する見込み

来期の全業種業況判断DIは今期比0.2ポイント改善の▲21.3、売上額DIは同7.7ポイント悪化の▲8.5、収益DIは同0.4ポイント悪化の▲3.8を見込んでいる。販売価格DIは同1.7ポイント低下の9.7、仕入価格DIは同6.8ポイント低下の18.5、在庫DIは同2.7ポイント低下の▲10.2を見込んでいる。



製造業

●今期(10-12月)

業況判断DIは悪化、売上額・収益DIはともに改善

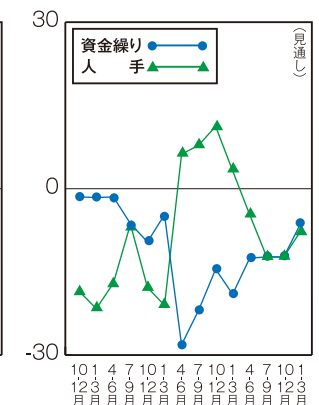
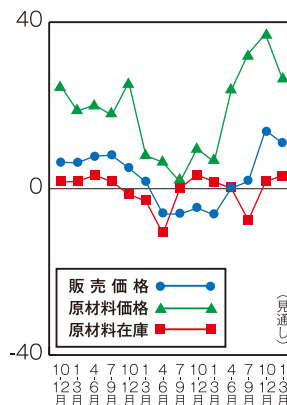
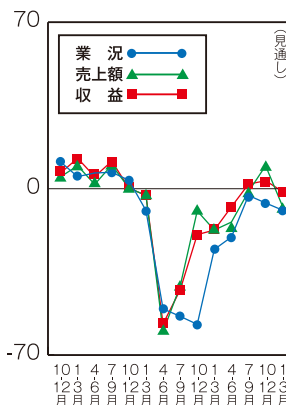
今期の業況判断DIは、前期比3.1ポイント悪化し▲6.2となった。売上額DIは同10.7ポイント改善の9.2、収益DIは同1.4ポイント改善の3.0となった。販売価格DIは同12.3ポイント上昇の13.9、原材料価格DIは同4.7ポイント上昇の37.0、原材料在庫DIは同9.2ポイント上昇の1.5となった。資金繰りDIは前期と変わらず▲12.3となった。借入れを実施した企業の割合は10.8%であった。雇用面では、人手DIは前期と変わらず▲12.3となった。また、設備投資を実施した企業の割合は19.6%であった。

	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月 (予想)	方向
業況判断	▲20.3	▲3.1	▲6.2	▲9.2	↘
売上額	▲14.1	▲1.5	9.2	▲7.7	↘
収益	▲7.8	1.6	3.0	▲1.5	↘
販売価格	0.0	1.6	13.9	10.8	↘
原材料価格	23.5	32.3	37.0	26.2	↘
原材料在庫	0.0	▲7.7	1.5	3.1	↗
資金繰り	▲12.5	▲12.3	▲12.3	▲6.2	↗
人手	▲4.7	▲12.3	▲12.3	▲7.6	↗

●来期(1-3月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比3.0ポイント悪化の▲9.2、売上額DIは同16.9ポイント悪化の▲7.7、収益DIは同4.5ポイント悪化の▲1.5を見込んでいる。販売価格DIは同3.1ポイント低下の10.8、原材料価格DIは同10.8ポイント低下の26.2、原材料在庫DIは同1.6ポイント上昇の3.1を見込んでいる。雇用面では、人手不足とする企業の割合は同4.7ポイント改善し▲7.6となる見込み。設備投資の実施を予定する企業の割合は16.7%であった。



経営上の問題点

同業者間の競争の激化	19.6%
売上の停滞・減少	17.8%
人手不足	13.1%

当面の重点経営施策

販路を広げる	32.7%
経費を節減する	21.8%
情報力を強化する	10.9%

非製造業 ※不動産業は、調査対象先が少ないため業種ごとのDIは掲載していません。

●卸売業

●今期（10-12月）

業況判断DIは改善、売上額・収益DIはともに悪化

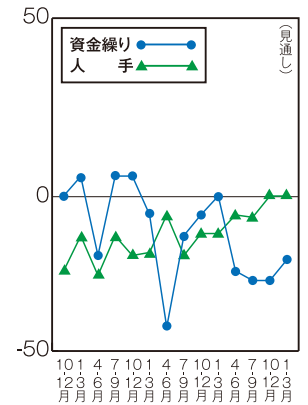
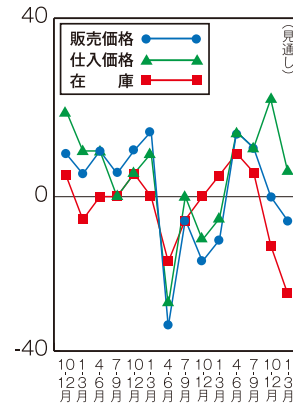
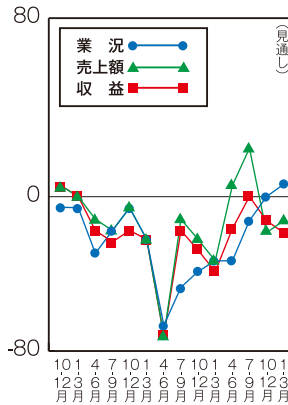
今期の業況判断DIは、前期比12.5ポイント改善し0.0となった。
 売上額DIは同43.7ポイント悪化の▲18.7、収益DIは同12.5ポイント悪化の▲12.5となった。販売価格DIは同12.5ポイント低下の0.0、仕入価格DIは同12.5ポイント上昇の25.0、在庫DIは同18.7ポイント低下の▲12.5となった。資金繰りDIは前期と変わらず▲25.0となった。借入れを実施した企業の割合は31.3%であった。
 雇用面では、人手DIは同6.3ポイント上昇の0.0で適正となった。また、設備投資を実施した企業の割合は18.8%であった。

	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月 (予想)	方向
業況判断	▲33.3	▲12.5	0.0	6.3	↗
売上額	5.6	25.0	▲18.7	▲12.5	↘
収益	▲16.7	0.0	▲12.5	▲18.8	↘
販売価格	16.6	12.5	0.0	▲6.2	↘
仕入価格	16.6	12.5	25.0	6.3	↘
在庫	11.1	6.2	▲12.5	▲25.0	↘
資金繰り	▲22.2	▲25.0	▲25.0	▲18.8	↗
人手	▲5.6	▲6.3	0.0	0.0	→

●来期（1-3月）

業況判断・売上額DIはともに改善、収益DIは悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比6.3ポイント改善の6.3、売上額DIは同6.2ポイント改善の▲12.5、収益DIは同6.3ポイント悪化の▲18.8を見込んでいる。販売価格DIは同6.2ポイント低下の▲6.2、仕入価格DIは同18.7ポイント低下の6.3、在庫DIは同12.5ポイント低下の▲25.0を見込んでいる。雇用面では、人手DIは今期と変わらず0.0で適正となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は12.5%であった。



経営上の問題点	割合
同業者間の競争の激化	23.1%
売上の停滞・減少	19.2%
利幅の縮小	15.4%

当面の重点経営施策	割合
経費を節減する	37.9%
販路を広げる	27.6%
情報力を強化する	6.9%

●小売業

●今期（10-12月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

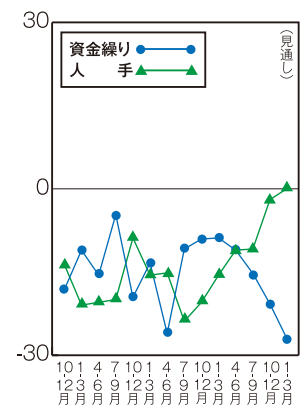
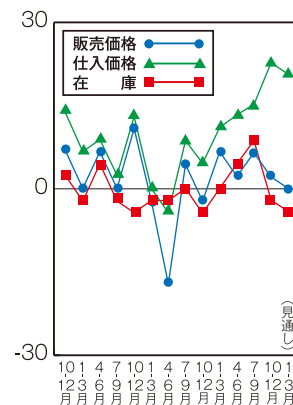
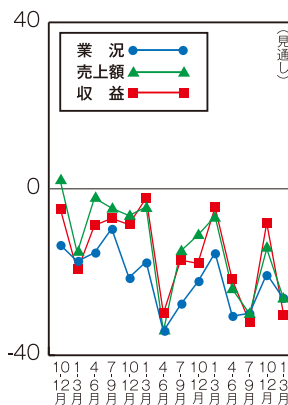
今期の業況判断DIは、前期比9.6ポイント改善し▲20.8となった。
 売上額DIは同15.9ポイント改善の▲14.6、収益DIは同24.3ポイント改善の▲8.3となった。販売価格DIは同4.4ポイント低下の2.1、仕入価格DIは同7.6ポイント上昇の22.9、在庫DIは同10.8ポイント低下の▲2.1となった。資金繰りDIは同5.5ポイント悪化の▲20.8となった。借入れを実施した企業の割合は12.5%であった。
 雇用面では、人手DIは同8.9ポイント上昇の▲2.0となった。また、設備投資を実施した企業の割合は6.3%であった。

	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月 (予想)	方向
業況判断	▲31.1	▲30.4	▲20.8	▲27.0	↘
売上額	▲24.5	▲30.5	▲14.6	▲27.1	↘
収益	▲22.2	▲32.6	▲8.3	▲31.2	↘
販売価格	2.2	6.5	2.1	0.0	↘
仕入価格	13.4	15.3	22.9	20.8	↘
在庫	4.5	8.7	▲2.1	▲4.2	↘
資金繰り	▲11.1	▲15.3	▲20.8	▲27.1	↘
人手	▲11.1	▲10.9	▲2.0	0.0	↗

●来期（1-3月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比6.2ポイント悪化の▲27.0、売上額DIは同12.5ポイント悪化の▲27.1、収益DIは同22.9ポイント悪化の▲31.2を見込んでいる。
 販売価格DIは同2.1ポイント低下の0.0、仕入価格DIは同2.1ポイント低下の20.8、在庫DIは同2.1ポイント低下の▲4.2を見込んでいる。
 雇用面では、人手DIは同2.0ポイント上昇の0.0で適正となる見込み。また、設備投資の実施を予定している企業の割合は4.2%であった。



経営上の問題点	割合
売上の停滞・減少	17.8%
同業者間の競争の激化	16.7%
大型店との競争の激化	14.4%

当面の重点経営施策	割合
経費を節減する	31.8%
宣伝・広告を強化する	21.2%
売れ筋商品を取扱う	10.6%

●サービス業

●今期（10-12月）

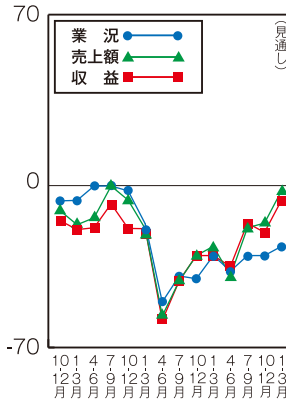
業況判断DIは横ばい、売上額DIは改善、収益DIは悪化

今期の業況判断DIは、前期と変わらず▲30.0となった。
 売上額DIは前期比2.0ポイント改善の▲16.0、収益DIは同4.0ポイント悪化の▲20.0となった。料金価格DIは前期と変わらず4.0、材料価格DIは同14.0ポイント上昇の26.0となった。資金繰りDIは前期と変わらず▲22.0であった。借入れを実施した企業の割合は14.0%であった。
 雇用面では、人手DIは同10.0ポイント低下の▲20.0となった。また、設備投資を実施した企業の割合は12.2%であった。

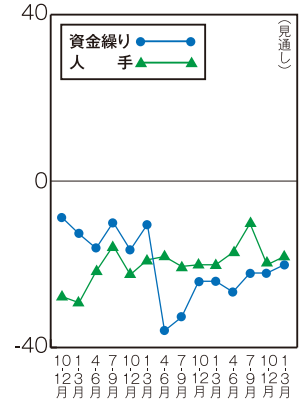
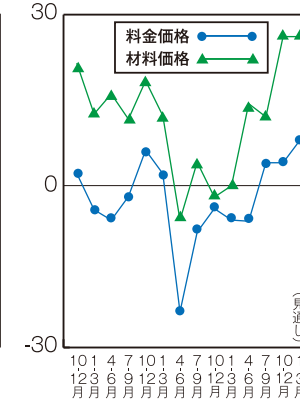
●来期（1-3月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善する見込み

来期の業況判断DIは今期比4.0ポイント改善の▲26.0、売上額DIは同14.0ポイント改善の▲2.0、収益DIは同13.9ポイント改善の▲6.1を見込んでいる。
 料金価格DIは同4.0ポイント上昇の8.0、材料価格DIは今期と変わらず26.0を見込んでいる。
 雇用面では、人手不足とする企業の割合は同2.0ポイント改善の▲18.0となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は14.3%であった。



	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月 (予想)	方向
業況判断	▲36.7	▲30.0	▲30.0	▲26.0	↗
売上額	▲38.7	▲18.0	▲16.0	▲2.0	↗
収益	▲34.7	▲16.0	▲20.0	▲6.1	↗
料金価格	▲6.2	4.0	4.0	8.0	↗
材料価格	14.3	12.0	26.0	26.0	→
資金繰り	▲26.6	▲22.0	▲22.0	▲20.0	↗
人手	▲17.0	▲10.0	▲22.0	▲18.0	↗



経営上の問題点	割合
同業者間の競争の激化	15.6%
売上の停滞・減少	14.6%
人手不足	13.5%

当面の重点経営施策	割合
経費を節減する	30.0%
販路を広げる	18.9%
宣伝・広告を強化する	

●建設業

●今期（10-12月）

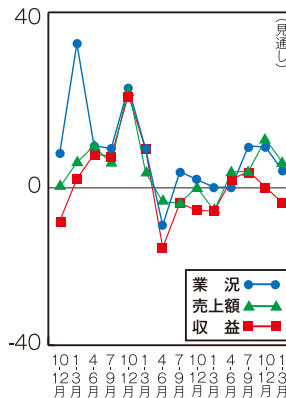
業況判断・収益DIはともに悪化、売上額DIは改善

今期の業況判断DIは、前期比0.3ポイント悪化し9.5となった。
 売上額DIは同7.6ポイント改善の11.4、収益DIは同3.8ポイント悪化の0.0となった。
 請負価格DIは同3.7ポイント上昇の7.6、材料価格DIは同4.6ポイント低下の33.9、在庫DIは同1.9ポイント低下の▲3.8となった。資金繰りDIは同3.7ポイント改善の1.8となった。借入れを実施した企業の割合は13.2%であった。雇用面では、人手DIは同4.2ポイント上昇の▲20.8となった。また、設備投資を実施した企業の割合は13.2%であった。

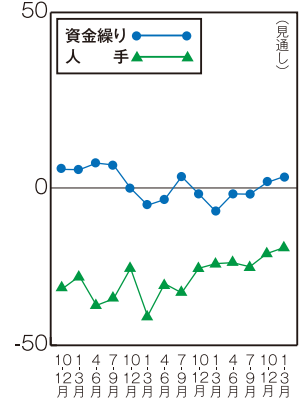
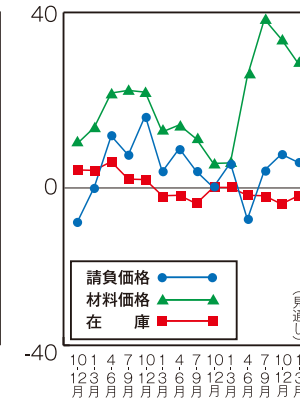
●来期（1-3月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比5.7ポイント悪化の3.8、売上額DIは同5.7ポイント悪化の5.7、収益DIは同3.8ポイント悪化の▲3.8を見込んでいる。
 請負価格DIは同1.9ポイント低下の5.7、材料価格DIは同5.6ポイント低下の28.3、在庫DIは同1.9ポイント上昇の▲1.9を見込んでいる。
 雇用面では、人手不足とする企業の割合は同1.9ポイント改善の▲18.9となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は11.5%であった。



	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月 (予想)	方向
業況判断	0.0	9.8	9.5	3.8	↘
売上額	3.6	3.8	11.4	5.7	↘
収益	1.8	3.8	0.0	▲3.8	↘
請負価格	▲7.3	3.9	7.6	5.7	↘
材料価格	25.5	38.5	33.9	28.3	↘
在庫	▲1.8	▲1.9	▲3.8	▲1.9	↗
資金繰り	▲1.8	▲1.9	1.8	3.7	↗
人手	▲23.7	▲25.0	▲20.8	▲18.9	↗



経営上の問題点	割合
材料価格の上昇	23.6%
同業者間の競争の激化	20.9%
売上の停滞・減少	13.6%

当面の重点経営施策	割合
経費を節減する	25.9%
人材を確保する	21.4%
販路を広げる	17.9%

特別調査 2022年(令和4年)の経営見通し

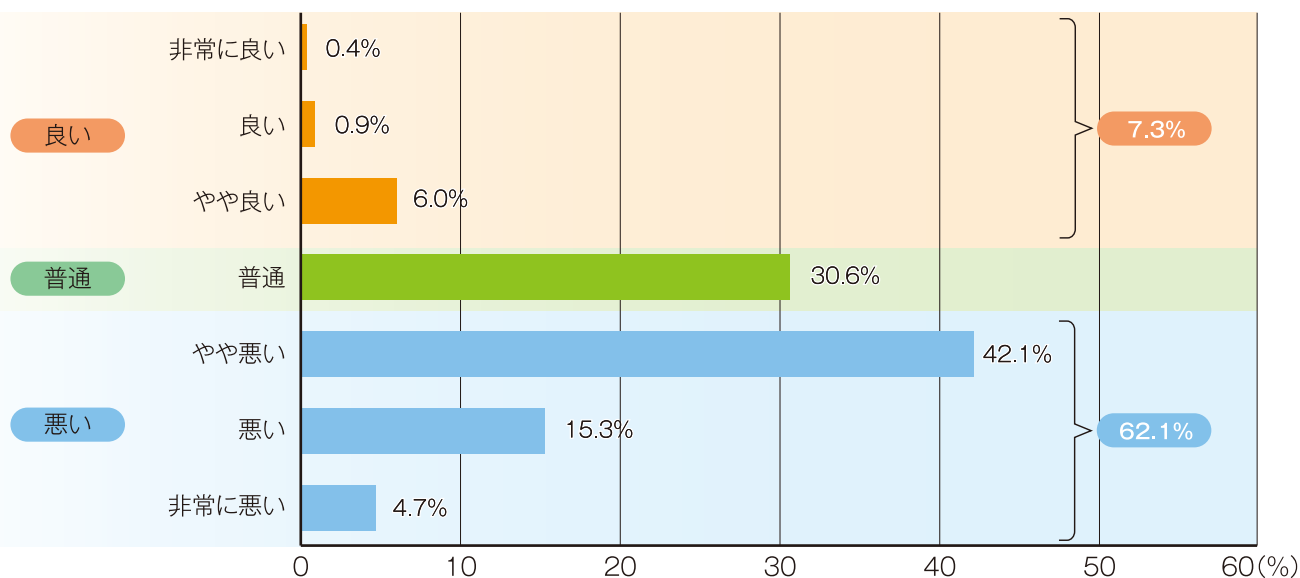
問

1

2022年の日本の景気をどのように見通していますか。

「やや悪い」が42.1%と最も多く、次いで「普通」が30.6%

「良い」(「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計)が7.3%、「悪い」(「非常に悪い」・「悪い」・「やや悪い」の合計)が62.1%となった。この結果「良いー悪い」は▲54.8と、2021年の見通し(▲82.3)と比べて27.5ポイントの上昇となった。業種別の「良いー悪い」の割合は、製造業▲49.2、卸売業▲81.3、小売業▲61.7、サービス業▲54.0、建設業▲50.0といずれもマイナスとなった。



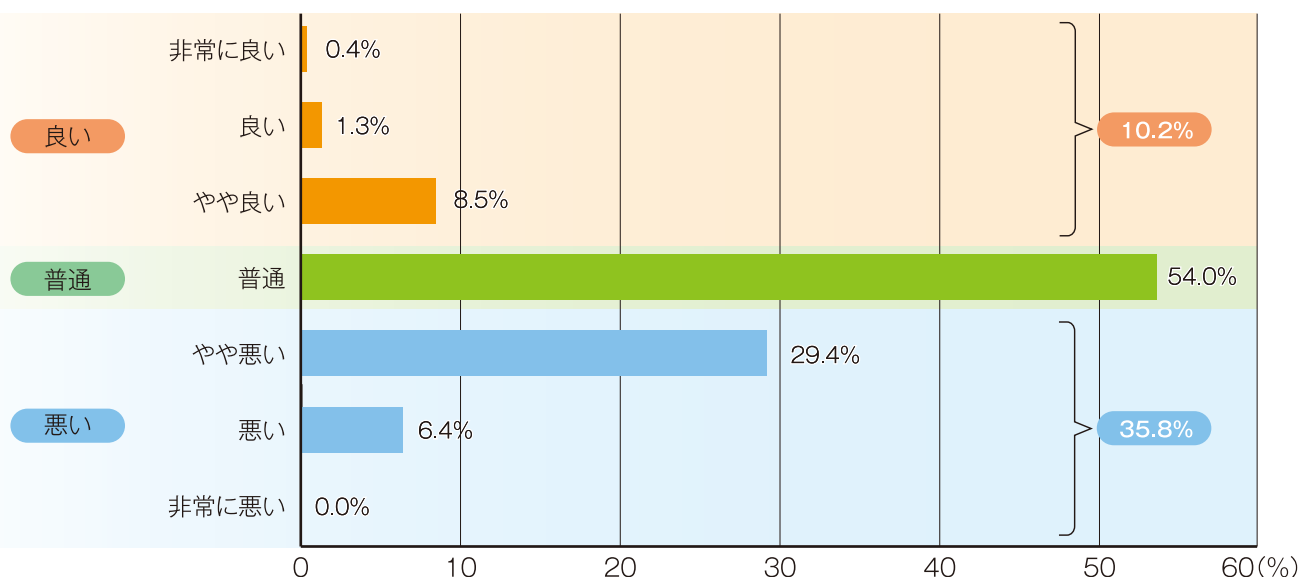
問

2

2022年の自社の業況(景気)をどのように見通していますか。

「普通」が54.0%と最も多く、次いで「やや悪い」が29.4%

「良い」(「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計)が10.2%、「悪い」(「非常に悪い」・「悪い」・「やや悪い」の合計)が35.8%となった。この結果「良いー悪い」は▲25.6と、自社の業況についても2021年の見通し(▲57.3)と比べて31.7ポイントの上昇となった。業種別の「良いー悪い」の割合は、製造業▲13.8、卸売業▲50.1、小売業▲29.8、サービス業▲38.0、建設業▲17.3といずれもマイナスとなった。

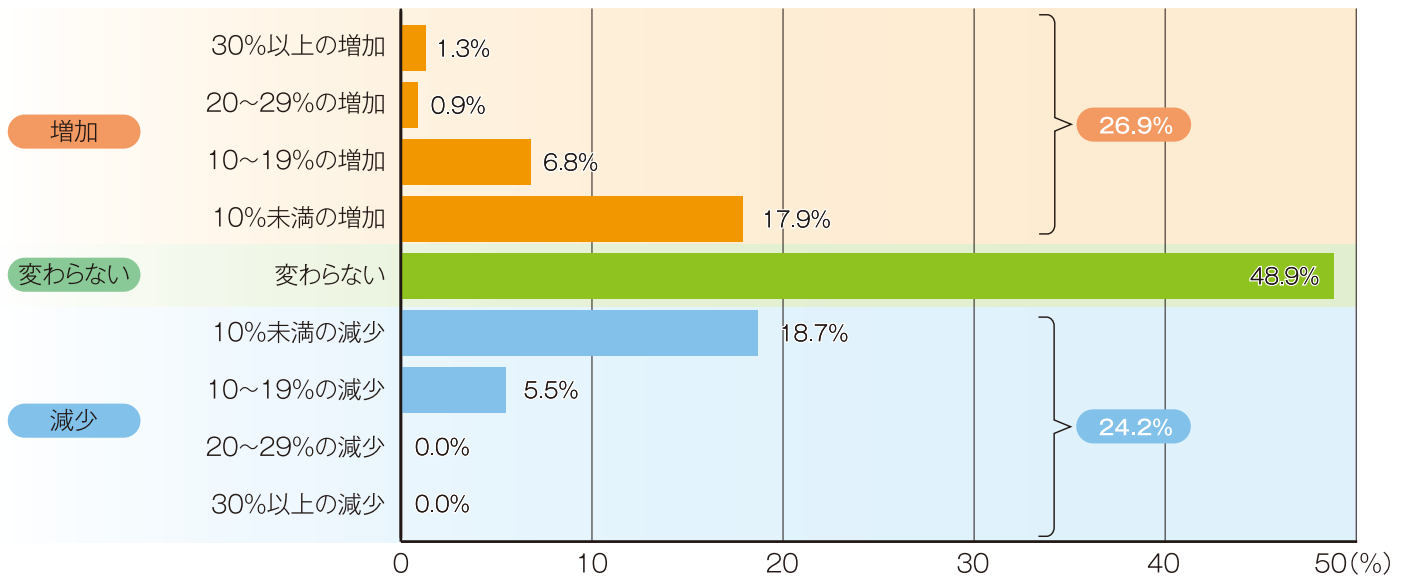


問 3 2022年において売上額の伸び率は、2021年に比べてどのくらいになると見通していますか。

「変わらない」が48.9%と最も多く、次いで「10%未満の減少」が18.7%

「増加」の割合は26.9%、「減少」の割合は24.2%となり、「増加ー減少」は2.7%となった。1年前の見通し(▲32.7)と比べて35.4ポイントの上昇となった。

業種別の「増加ー減少」の割合は、製造業20.0、卸売業▲18.7、小売業▲6.4、サービス業2.0、建設業▲3.8となった。

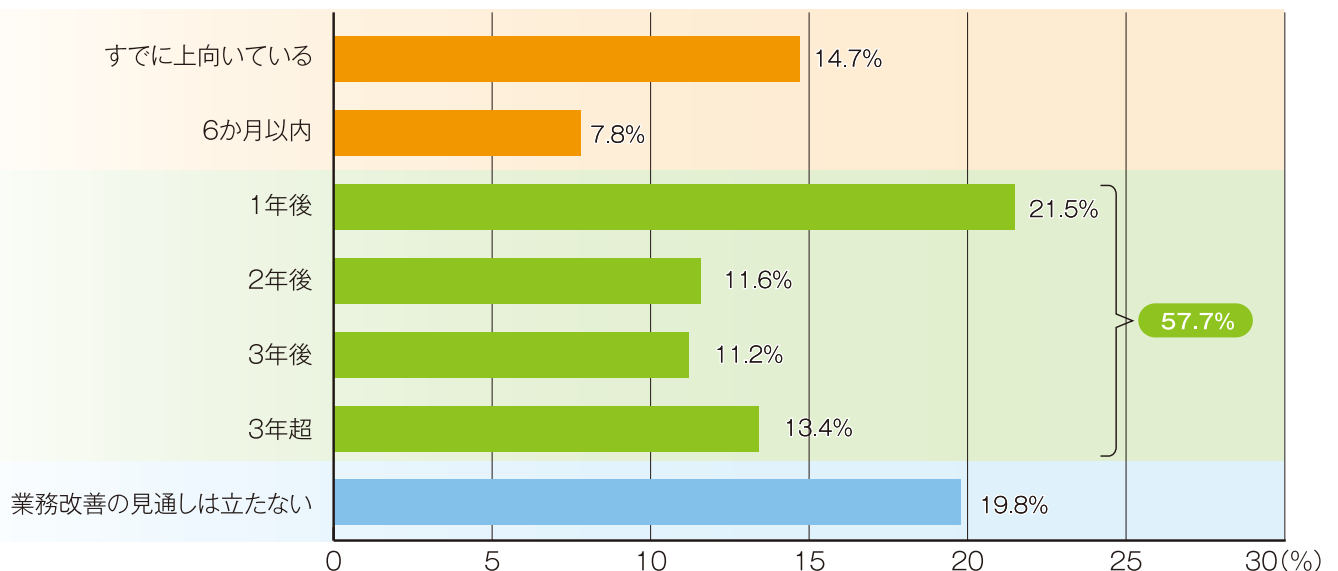


問 4 自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。

「1年後」が21.5%と最も多く、次いで「業務改善の見通しは立たない」が19.8%

「6か月以内」が7.8%、「1年以上」(「1年後」・「2年後」・「3年後」・「3年超」の合計)が57.7%となり、業況が上向きまでには引き続き期間を要すると見通している。

また、「すでに上向きしている」は14.7%と1年前(5.2%)に比べて9.5ポイントの上昇となった一方で、「業務改善の見通しは立たない」も1年前(12.9%)と比べて6.9ポイント上昇しており、廃業予定もあるなど苦しい状況が続いている。

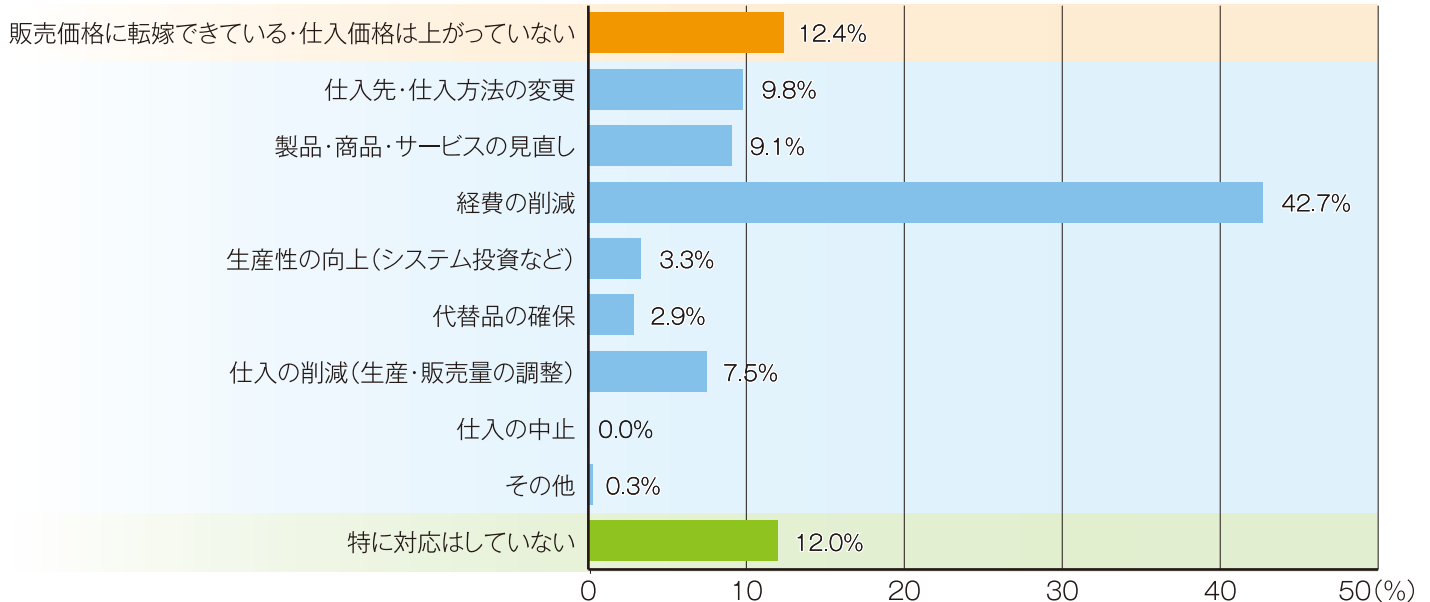


問 5 様々な分野で原材料・仕入価格の上昇が経営上の問題となっていますが、どのような対応を取っていますか。価格転嫁できていない場合は仕入(調達)価格上昇への対応について最大3つまでお答えください。

「経費の削減」が42.7%で最多

その他の対応としては、「仕入先・仕入方法の変更」が9.8%、「製品・商品・サービスの見直し」が9.1%、「仕入の削減(生産・販売量の調整)」が7.5%と続いた。また、「特に対応はしていない」が12.0%となった。

対して、「販売価格に転嫁できている・仕入価格は上がっていない」は12.4%となった。

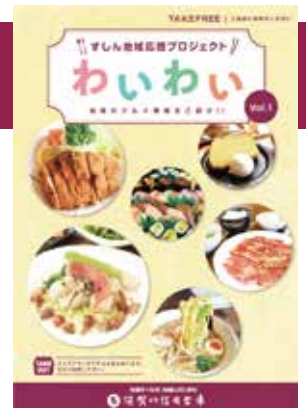


当金庫では「すし地域応援プロジェクト」として、お取引先事業者さまを紹介した冊子『わいわい』を発行いたしました。

新型コロナウイルス感染症の影響が大きい業種の売上増加支援として、当金庫職員が自信をもって紹介する飲食店66先、温泉旅館12先を掲載しております。掲載内容については当金庫職員が取材や写真撮影、紹介記事作成を行いました。

B5版・16ページで1万部発行し、各営業店・店舗外ATMへの備え置きのほか、窓口等で配布しております。

冊子を読んでいたいただいた皆さまのご来店・ご利用を心よりお願い申し上げます。



〈すしん〉景況レポート No.19

発行：須賀川信用金庫
〒962-0054 福島県須賀川市牛袋町121-1

発行年月：2022年1月

編集：総合企画部 TEL 0248-75-3176

<https://www.sushin.co.jp>



この印刷物は、FSC®の基準に従って認証され、適切に管理された森からの木材を含んだ用紙に、「植物油インキ」を使用して印刷しました。